

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	澁谷工業株式会社
【英訳名】	SHIBUYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 英利
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076)262-1201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 吉道 義明
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076)262-1201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 吉道 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (百万円)	67,274	67,398	96,223
経常利益 (百万円)	9,058	5,729	13,701
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,349	4,159	9,262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,846	4,198	10,272
純資産額 (百万円)	82,046	87,687	85,425
総資産額 (百万円)	136,167	138,384	136,981
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	229.48	150.35	334.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	63.4	62.4

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	83.77	77.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億2百万円増加し1,383億84百万円となりました。有利子負債については、前連結会計年度末に比べ34億19百万円増加し59億52百万円となりました。純資産については、前連結会計年度末に比べ22億61百万円増加し876億87百万円となり、自己資本比率は63.4%となりました。

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、各種行動制限が段階的に緩和され、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、一方で、原材料やエネルギー価格の上昇、海外景気の下振れ傾向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は673億98百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、損益面については、全てのセグメントで減益となったことから、営業利益は57億15百万円（前年同期比35.7%減）、経常利益は57億29百万円（前年同期比36.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億59百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比
			%
パッケージングプラント事業	36,295	39,714	+9.4
（酒類用プラント）	( 2,158 )	( 1,866 )	( 13.5 )
（食品用プラント）	( 20,007 )	( 25,195 )	( +25.9 )
（薬品・化粧品用プラント）	( 12,923 )	( 11,368 )	( 12.0 )
（その他）	( 1,205 )	( 1,283 )	( +6.5 )
メカトロシステム事業	19,724	20,948	+6.2
農業用設備事業	11,255	6,736	40.1
合 計	67,274	67,398	+0.2

#### (パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業の売上高は、酒類用プラントは大型ラインが少なかったこと、また薬品・化粧品用プラントはコロナ禍を背景とした消毒剤などの充填ラインのリピート需要が落ち着いてきたことから減少したものの、食品用プラントは国内向けおよび海外向けとも飲料用無菌充填ラインや炭酸水充填ラインが増加したことから、前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は397億14百万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、損益面については、原材料の価格上昇が継続する中、一部の海外向け大型プラントで欧州の競合メーカーとの熾烈な価格競争が生じたことから、営業利益は53億23百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造装置はリモートワーク等の普及に伴うデジタル特需が一巡したことに加えて、中国向けが同国内のゼロコロナ政策による経済停滞により減少したものの、医療機器は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んでいたインド・欧州・韓国などの海外向けが回復したことから、前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は209億48百万円(前年同期比6.2%増)となりましたが、損益面については、付加価値の高い半導体製造装置の販売割合が減少したことから、営業利益は13億59百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

(農業用設備事業)

農業用設備事業の売上高は、柑橘類向け選果選別プラントにおいて大型プラントの設備更新が一巡したことから、前年同期に比べ大きく減少しました。

その結果、売上高は67億36百万円(前年同期比40.1%減)、営業利益は5億32百万円(前年同期比68.2%減)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,149,877	28,149,877	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	28,149,877	28,149,877	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	28,149	-	11,392	-	9,842

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,643,000	276,430	-
単元未満株式	普通株式 24,277	-	-
発行済株式総数	28,149,877	-	-
総株主の議決権	-	276,430	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 澁谷工業株式会社	金沢市大豆田本町甲58番地	482,600	-	482,600	1.71
計	-	482,600	-	482,600	1.71

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 グループ経営企画統轄本部長	代表取締役社長	澁谷 英利	2023年2月10日
取締役副社長 グループ経営企画統轄副本部長、 メカトロ事業部担当、国際本部長	取締役副社長 メカトロ事業部担当、国際本部長	久保 尚義	2023年2月10日
取締役副社長 グループ経営企画統轄副本部長兼 開発本部長、プラント生産統轄本 部エンジニアリング本部長、再生 医療システム本部長	取締役副社長 プラント生産統轄本部エンジニア リング本部長、グループ生産・情 報統轄本部長兼生産計画推進本部 長兼開発本部長、再生医療システ ム本部長	中 俊明	2023年2月10日
専務取締役 グループ経営企画統轄副本部長、 メカトロ事業部長兼特機本部長兼 医療機本部長	専務取締役 メカトロ事業部長兼特機本部長兼 医療機本部長	毛利 克己	2023年2月10日
専務取締役 グループ経営企画統轄副本部長、 総務本部長、情報・知的財産本 部長	専務取締役 総務本部長、グループ生産・情報 統轄副本部長兼情報・知的財産本 部長	本多 宗隆	2023年2月10日
専務取締役 グループ経営企画統轄副本部長、 経財本部長（財務担当）	専務取締役 経財本部長（財務担当）	河村 孝志	2023年2月10日
常務取締役 プラント生産統轄副本部長兼プラ ント生産本部長	常務取締役 プラント生産統轄副本部長兼プラ ント生産本部長、グループ生産・ 情報統轄本部生産計画推進副本 部長	北村 博	2023年2月10日
常務取締役 プラント生産統轄副本部長兼プラ ント技術本部長兼B S第1技術本 部長兼S P M技術本部長兼エンジ ニアリング副本部長、グループ経 営企画統轄本部技術管理本部長兼 開発副本部長	常務取締役 プラント生産統轄副本部長兼プラ ント技術本部長兼B S第1技術本 部長兼S P M技術本部長兼エンジ ニアリング副本部長、グループ生 産・情報統轄本部技術管理本部長 兼開発副本部長	西納 幸伸	2023年2月10日
取締役 プラント生産統轄本部バリデー ション・品質本部長兼B S第1技 術副本部長、グループ経営企画統 轄本部開発副本部長兼技術管理副 本部長	取締役 プラント生産統轄本部バリデー ション・品質本部長兼B S第1技 術副本部長、グループ生産・情報 統轄本部開発副本部長兼技術管理 副本部長	太田 正人	2023年2月10日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,080	41,756
受取手形、売掛金及び契約資産	26,600	21,493
電子記録債権	7,674	7,747
製品	599	1,190
仕掛品	9,114	11,891
原材料及び貯蔵品	3,492	5,014
その他	3,173	2,237
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	92,731	91,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,145	21,254
機械装置及び運搬具（純額）	1,909	3,131
土地	12,757	12,137
建設仮勘定	3,981	1,358
その他（純額）	1,354	1,609
有形固定資産合計	37,148	39,492
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	449	479
無形固定資産合計	449	479
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206	2,249
退職給付に係る資産	2,732	2,791
繰延税金資産	1,238	1,558
その他	504	533
貸倒引当金	30	49
投資その他の資産合計	6,651	7,084
固定資産合計	44,250	47,056
資産合計	136,981	138,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,333	21,078
電子記録債務	2,959	2,475
短期借入金	900	1,128
未払法人税等	2,337	111
未払費用	5,444	2,821
契約負債	8,600	8,110
賞与引当金	431	1,634
受注損失引当金	55	116
製品保証引当金	65	60
その他	1,714	1,489
流動負債合計	42,842	39,028
固定負債		
長期借入金	1,632	4,823
退職給付に係る負債	6,472	6,428
役員退職慰労引当金	409	293
繰延税金負債	79	10
その他	119	112
固定負債合計	8,713	11,668
負債合計	51,555	50,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,350	10,350
利益剰余金	63,459	65,682
自己株式	440	440
株主資本合計	84,762	86,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	560
為替換算調整勘定	647	559
退職給付に係る調整累計額	493	424
その他の包括利益累計額合計	657	695
非支配株主持分	6	6
純資産合計	85,425	87,687
負債純資産合計	136,981	138,384

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	67,274	67,398
売上原価	50,634	54,149
売上総利益	16,640	13,249
販売費及び一般管理費	7,746	7,533
営業利益	8,893	5,715
営業外収益		
受取利息	0	11
受取配当金	22	26
スクラップ売却益	41	25
その他	133	87
営業外収益合計	198	150
営業外費用		
支払利息	15	27
為替差損	-	90
保険解約損	8	-
その他	9	19
営業外費用合計	32	137
経常利益	9,058	5,729
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	20	0
施設利用権売却益	-	4
特別利益合計	21	9
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産処分損	0	2
損害賠償金	-	25
特別損失合計	3	28
税金等調整前四半期純利益	9,076	5,710
法人税、住民税及び事業税	3,139	1,960
法人税等調整額	421	409
法人税等合計	2,717	1,550
四半期純利益	6,359	4,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,349	4,159

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	6,359	4,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	57
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	271	88
退職給付に係る調整額	90	69
その他の包括利益合計	486	38
四半期包括利益	6,846	4,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,835	4,197
非支配株主に係る四半期包括利益	10	0

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度よりグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	1,895百万円	2,287百万円
のれん償却額	74	0

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,106	40	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金
2022年2月10日 取締役会	普通株式	830	30	2021年12月31日	2022年3月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,106	40	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金
2023年2月10日 取締役会	普通株式	830	30	2022年12月31日	2023年3月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,295	19,724	11,255	67,274	-	67,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	787	501	218	1,507	1,507	-
計	37,082	20,226	11,473	68,782	1,507	67,274
セグメント利益	7,365	1,586	1,674	10,625	1,732	8,893

(注)1.セグメント利益の調整額 1,732百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,695百万円および棚卸資産等の調整額 37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,714	20,948	6,736	67,398	-	67,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,101	363	353	1,818	1,818	-
計	40,815	21,311	7,090	69,217	1,818	67,398
セグメント利益	5,323	1,359	532	7,216	1,500	5,715

(注)1.セグメント利益の調整額 1,500百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,470百万円および棚卸資産等の調整額 30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	パッケージング プラント事業	メカトロシステム 事業	農業用設備事業	
一時点で移転される 財又はサービス	17,486	19,686	2,691	39,865
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	18,808	37	8,563	27,409
顧客との契約から生じる収益	36,295	19,724	11,255	67,274
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	36,295	19,724	11,255	67,274

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	パッケージング プラント事業	メカトロシステム 事業	農業用設備事業	
一時点で移転される 財又はサービス	18,051	20,426	2,635	41,113
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	21,662	521	4,101	26,285
顧客との契約から生じる収益	39,714	20,948	6,736	67,398
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	39,714	20,948	6,736	67,398

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	229円48銭	150円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,349	4,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,349	4,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,667	27,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	第五回信託型ライツ・プラン 新株予約権(50,000千株)は、 2022年9月30日をもって権利行 使期間満了により失効しており ます。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年2月10日開催の取締役会において、当事業年度の中間配当に関し次のとおり決議しました。

1. 中間配当による配当金の総額.....830百万円
2. 1株当たりの金額.....30円
3. 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2023年3月16日

(注) 2022年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

澁谷工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
北陸事務所

指定社員 公認会計士 向山典佐  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡礼  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁谷工業株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁谷工業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。